

信用金庫における「地域密着型金融の取組み状況」について（平成 25 年度）

一般社団法人全国信用金庫協会は、全国 267 信用金庫における「地域密着型金融の取組み状況」（平成 25 年度）について下表のとおり取りまとめました。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

(1) 創業・新事業支援

(単位：件、百万円)

	件数	金額
① 創業・新事業支援融資実績 ^(注1)	7,549	85,835
② 出資した企業育成ファンドの数および出資総額 ^(注2)	24	3,078

(注1) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資による支援実績も含む。

(注2) 自金庫組成か外部組織組成かは問わない。

(2) ビジネスマッチング

(単位：件)

	件数
① ビジネスマッチングの成約件数 ^(注1)	11,639

(注1) 販路拡大、業務委託、工事の受注等の企業間の業務上のビジネスニーズをマッチングさせた成約件数（各金庫主催の商談会等において成約したものを含む）。

(3) 取引先の事業価値を見極める中小企業に適した資金供給方法

(単位：件、百万円)

	件数	金額
① 財務制限条項を活用した商品による融資実績	886	110,983
② 動産・債権譲渡担保融資の実績 ^(注1)	1,288	58,106
うち動産担保融資	444	30,443
うち売掛債権担保融資	842	28,287
③ 知的財産権担保融資の実績 ^(注2)	1	30
④ ノン・リコースローンの実績 ^(注3)	1	390
⑤ 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資実績 ^(注4)	3,616	66,522

(注1) リース債権およびクレジット債権を担保とした融資は含まない。金額は、信用金庫と顧客との間の直接貸出契約ベース（SPC、信託経由は含まない）。動産担保および売掛債権担保を併用している場合があるため、うち書きの合計と一致しない。

(注2) 知的財産権とは工業所有権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権等）や著作権を指す。

(注3) ノン・リコースローンとは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資のこと。

(注4) TKCとの連携による融資および独自商品（TKC関連以外）による融資実績。

(4) 海外進出支援

(単位：件、百万円)

	件数	金額
① 会員（卒業会員）の外国子会社への融資実績	36	2,376

(5) 持続可能な地域経済への貢献

(単位：件、百万円)

	件数	金額
① P F I への取組み実績 ^(注1)	21	10,041
② コミュニティ・ビジネスを行う N P O 等への融資実績 ^(注2)	477	10,018

(注1) 金額は、プロジェクト会社への融資額。

(注2) 専用の融資商品だけでなく、通常の融資によるものも含む。

(6) 事業再生支援

(単位：件、百万円)

	先数	金額
① 中小企業再生支援協議会の活用 ^(注1)	1,503	227,178
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	798	163,873
② 整理回収機構（R C C）の活用 ^(注2)	2	571
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	0	0
③ 地域経済活性化支援機構（R E V I C）の活用 ^(注2)	3	4,297
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	1	1,464
④ 産業復興機構の活用 ^(注2)	58	4,130
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	24	2,364
⑤ 東日本大震災事業者再生支援機構の活用 ^(注2)	109	9,237
うちメイン金融機関として持ち込んだ案件	49	6,423
⑥ 金融機関独自の再生計画策定先数 ^(注3)	17,598	1,547,016
うちメイン金融機関として再生計画を策定した案件	11,869	1,231,383
⑦ 出資した企業再生ファンドの数および出資総額 ^(注4)	85	6,448
⑧ デット・エクイティ・スワップの実績	2	505
⑨ デット・デット・スワップの実績	37	11,899
うち十分な資本的性質が認められる借入金（准資本型）	36	11,799
⑩ D I P ファイナンスの実績	166	4,089

(注1) 平成25年度中に新たに再生計画を策定した先数（平成24年度以前に持ち込み、25年度中に計画を策定した先を含む）。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(注2) 平成25年度中に新たに支援決定された先数（平成24年度以前に持ち込み、25年度中に支援決定された先を含む）。金額は支援決定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(注3) 「合理的で実現可能性の高い経営改善計画」や「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画」等を策定した先数。金額は再生計画策定時の当該先に対する債権残高（簿価）の総額。

(注4) 自金庫組成か外部組織組成かは問わない。

(7) M&A、事業承継

(単位：件)

		件数
② M&A支援実績 ^(注1)		84
	うち事業承継に係るもの	49

(注1) 支援先のうち、M&Aにつながった支援件数。

2. 職員出身以外の会員理事（職員外理事）の状況

(単位：金庫、人)

		平成26年3月末
金庫数		234
人数		724
	常勤	101
	非常勤	623

3. 経営改善支援等の取組み実績（平成25年度）

（単位：先数）

	期初債務者数 A	Aのうち 経営改善 支援取組み先数 α	α のうち 期末に債 務者区分がランク アップした先数 β	α のうち 期末に債 務者区分が変化し なかった先数 γ	α のうち 再生計画 を策定している全 ての先数 δ	
			先数	先数	先数	先数
正常先 ①	937, 423	1, 947		1, 459	630	
要 注 意 先	うち その他 要注意先 ②	262, 851	24, 805	1, 363	21, 017	16, 408
	うち 要管理 先 ③	5, 451	1, 334	253	861	728
破綻懸念先 ④	55, 149	9, 116	627	7, 586	5, 131	
実質破綻先 ⑤	27, 241	328	32	258	154	
破綻先 ⑥	8, 626	23	1	20	14	
小計 (②～⑥の計)	359, 318	35, 606	2, 276	29, 742	22, 435	
合計	1, 296, 741	37, 553	2, 276	31, 201	23, 065	

（単位：％）

	経営改善支援取組 み率 α/A	ランクアップ率 β/α	再生計画策定率 δ/α	
	比率	比率	比率	
正常先 ①	0. 2		32. 4	
要 注 意 先	うち その他 要注意先 ②	9. 4	5. 5	66. 1
	うち 要管理 先 ③	24. 5	19. 0	54. 6
破綻懸念先 ④	16. 5	6. 9	56. 3	
実質破綻先 ⑤	1. 2	9. 8	47. 0	
破綻先 ⑥	0. 3	4. 3	60. 9	
小計 (②～⑥の計)	9. 9	6. 4	63. 0	
合計	2. 9	6. 1	61. 4	

（注）・期初債務者数及び債務者区分は平成25年4月当初時点で整理。

・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含まない。

・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載。

なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めない。

・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含める。

・期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分に従って整理。

・期中に新たに取引を開始した取引先については含まない。

・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載。

・みなし正常先については正常先の債務者数に計上。

・「 α のうち再生計画を策定している全ての先数 δ 」には、金融機関独自の再生計画策定先のほか、中小企業支援協議会、RCC、地域経済活性化支援機構、産業復興機構、東日本大震災事業者再生支援機構などと連携した再生計画策定先を含む。